

教育への期待と 高齢者福祉に向けられる厳しい目

～ISSP 国際比較調査「政府の役割」・日本の結果から～

世論調査部 荒牧 央 / 山本佳代 / 村田ひろ子

NHK放送文化研究所が加盟する国際比較調査グループISSPが、2016年に実施した調査「政府の役割」の日本の結果から、政府に対する期待や評価、社会の安全とプライバシーについて人々がどのような意識を持っているかを報告する。

「政府の責任」だと考えられている施策で最も多いのは、「物価の安定」(81%)で、以下「環境規制」(74%)、「医療」(70%)、「高齢者の生活」(69%)が続く。10年前と比べると「医療」や「高齢者の生活」で政府の責任と考える人が減っている。「政府支出を増やすべき」という人は、「保健・医療」「高齢者の年金」などで減少した一方、「教育」「防衛」が増加した。10年前と比べると教育面への期待が高まり、高齢者福祉には厳しい目に向けられるようになっている。

物価の安定や医療など、多くの分野で政府が果たす役割への期待は高いものの、医療、高齢者対策、子育て支援などの施策に対して「成功している」と評価する人は半数にとどかない。

社会の安全とプライバシー意識についてみると、国の安全を目的とした政府による個人情報収集への許容度は2割程度と高くはない。一方、「テロが起こる可能性がある場合」という条件のもとでは、「盗聴」や「街頭での職務質問」を許容する人が半数程度を占め、2006年より増加している。

1. はじめに

NHK放送文化研究所が参加している国際比較調査グループISSP (International Social Survey Programme) では、世界約50の国・地域の研究機関が毎年特定のテーマを選び、共通の質問文で調査を行っている。2016年のテーマは「政府の役割」(Role of Government) で、政府がすべきことや政府の望ましいあり方について、人々がどう考えているかを調べることを目的としている。調査票は、政府の責任、財政支出、経済活動に対する介入、業績評価、市民の自由と社会の安全、政治への関心や信頼などにつ

いての質問項目で構成されている。ISSPで「政府の役割」について調査を行うのは今回が5回目で、日本では1996年と2006年に続いて3回目の実施となる。このうち、前回の2006年は今回と同じ調査方法で実施しており(1996年は個人面接法による調査)、時系列比較が可能である。

本稿では2016年10月末から11月初めにかけて日本で実施した「政府の役割」調査から、主な結果について紹介する。まず、政府の責任や政府の財政支出などの質問を取り上げ、時系列の結果も交えて、政府に対する期待や評価について述べる。また、2016年調査では社会の安全に関する新しい質問がいくつか

追加されたが、後半では、社会の安全とプライバシーについて人々がどのような意識を持っているかを報告する。日本調査の概要は次のとおりで、単純集計結果は、64～69ページに掲載した。

調査時期：2016年10月29日～11月6日

調査方法：配付回収法

調査相手：全国16歳以上の男女2,400人

調査有効数（率）：1,611人（67.1%）

なお、日本も含めたISSP加盟各国の調査データがまとまるのは2018年以降になる見込みである。国際比較の結果については、あらためて報告したい。

2. 何が政府の責任と 考えられているのか

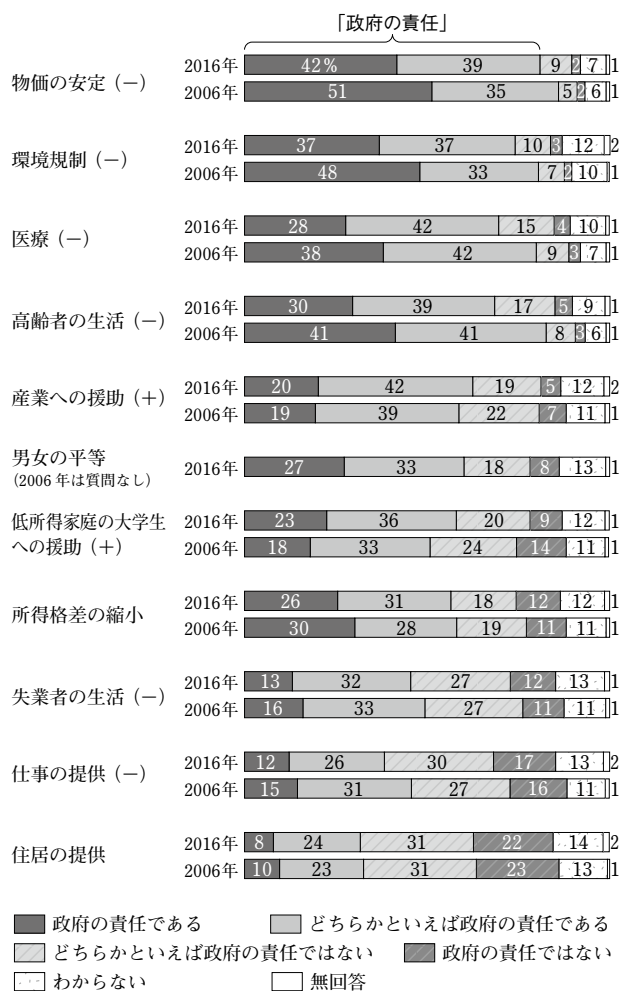
「高齢者の生活」や「医療」などが減少

物価の安定や失業者対策、格差の是正など11の項目について、政府の責任だと思ふか、政府の責任ではないと思ふかを聞いた。「政府の責任」（「どちらかといえば」を含む）¹⁾と考える人が最も多いのは「物価を安定させること」の81%で、次いで「環境が破壊されないように、産業界を法で厳しく規制すること」（74%）、「病気の人々に必要な医療を施すこと」（70%）、「高齢者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること」（69%）の順となっている（図1）。多くの人の生活に密接に関わる項目で、「政府の責任」と考える人が多いようだ。

また、11のうち8つの項目では「政府の責任」だと考える人が半数を超えていて、さまざまな面で政府への期待が大

きいことがわかる。一方、「失業者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること」（46%）、「働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること」（38%）、「家を持っていない人にそれなりの住居を提供すること」（32%）の3つは「政府の責任」が半数を下回っている。「仕事の提供」と「住居の提供」については、「政府の責任」という人よりも「政府の責任ではない」という人のほうが多い。

図1 政府の責任だと思うか



※2016年の「政府の責任」が多い順。
 ※項目名の後の(+)(-)は、2016年と2006年の「政府の責任」を比較した検定結果で、2016年のほうが高ければ(+), 低ければ(-)で示した。

2006年の結果をみると、「政府の責任」が多い順に、「物価の安定」(86%)、「高齢者の生活」(83%)、「環境規制」(81%)、「医療」(80%)などとなっている。それ以外の項目も含め、順位は2006年と2016年であまり変わっていない²⁾。

しかし、いくつかの項目では10年前と比べて割合が変化している。「高齢者の生活」は「政府の責任」が83%から69%へと大きく減少した。「医療」も80%から70%に減っており、「政府の責任」だと考える人は依然多いものの、高齢者福祉に関連する項目が減少している。そのほか、「環境規制」(81→74%)、「失業者の生活」(49→46%)、「仕事の提供」(46→38%)も減少している。反対に、割合としては60%程度だが、「収入の少ない家庭の大学生に経済的な援助を与えること」は51%から58%へ、「産業が成長するように援助すること」は59%から63%へ増加している。

「政府の責任」が減少した「高齢者の生活」について年層別の変化をみると、16～29歳から70歳以上まですべての年層で減っているが、30代では84%から60%になるなど、若い層での減少が大きい(図2)。2006年にはほとんどの層が80%台で、「政府の責任」と考える人が非常に多かった。2016年も少ない層でも60%はあるが、50代や60代で多く30代では少ないというように、10年前より年層差が大きくなっている。

「医療」については、政府の責任だと考える人が30代、40代、60代で80%台から70%程度に減少し、増加した層はない。2006年には30代(85%)がやや多かったが、2016年は50代が76%で全体の中で多くなっている(図3)。

図2 政府の責任だと思うか：高齢者の生活 (年層別)

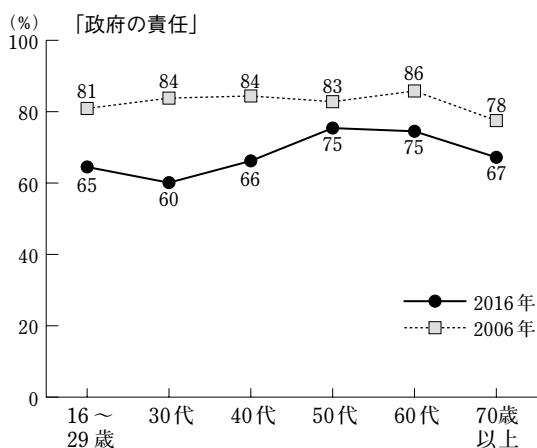
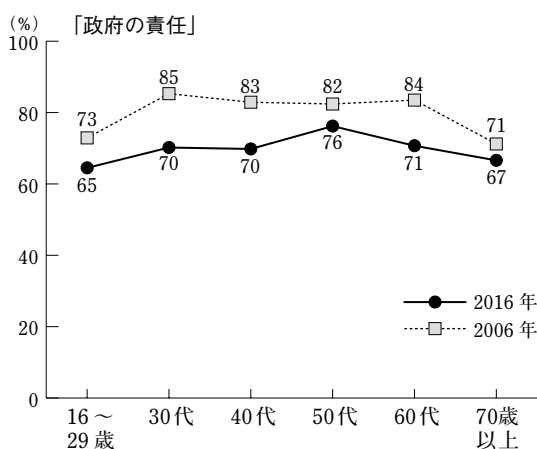


図3 政府の責任だと思うか：医療 (年層別)

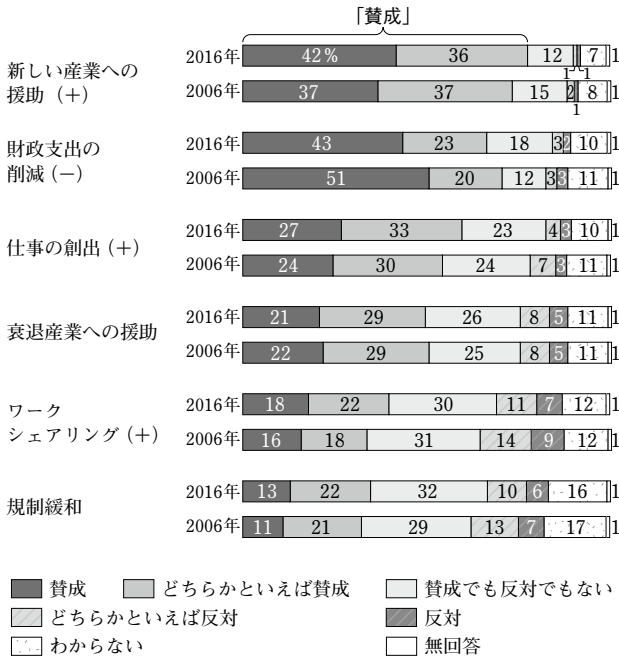


「政府の責任」と考える人が増加した「低所得家庭の大学生への援助」について年層別にみると、50代以上で増えている。また、男女別には女性で増加している。

新しい産業への援助には8割が賛成

政府が行う経済政策について、図4のような6つの項目を示し、それぞれに賛成か反対かを聞いた。「賛成」(「どちらかといえば」を

図4 経済政策への賛否



※2016年の「賛成」が多い順。
 ※項目名の後の(+)(-)は、2016年と2006年の「賛成」を比較した検定結果で、2016年のほうが高ければ(+), 低ければ(-)で示した。

含む)という人が多かったのは、「新しい製品や技術を作り出す産業を援助すること」の78%で、大半の人が賛成している。「政府の支出を削減すること」は2006年よりは減少しているが、「賛成」が66%である。次いで「新しい仕事を作り出すために資金を提供すること」が60%となっている。

「新しい製品や技術を作り出す産業を援助すること」と「新しい仕事を作り出すために資金を提供すること」は2006年より「賛成」が増えており、10年前と比べて財政支出の削減よりも景気や雇用を重視する傾向が強まっている。その一方で、「企業に対する政府の規制をゆるめること」は「賛成」が34%と比較的少ない。「より多くの人に仕事を与えるために1人あたりの労働時間を減らすこ

と」、いわゆるワークシェアリングは、「賛成」が34%から40%に増えたが、半数には達していない。

3. どの分野で支出を増やすべきか

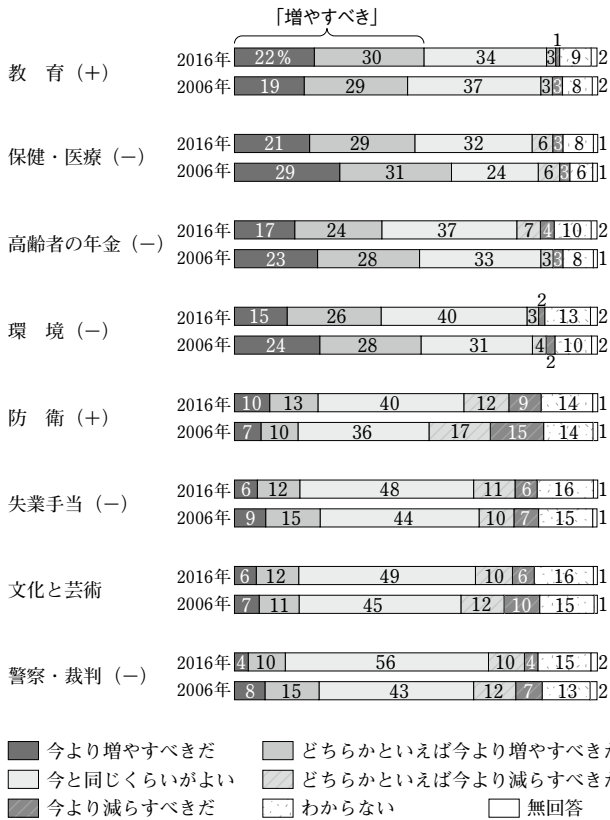
「医療」「年金」が減り、「教育」が増加

次に、政府の支出に対する意識についてみていきたい。調査では教育、医療、年金など8つの分野の政府支出について、今よりも増やすべきだと思うか、減らすべきだと思うかをたずねている。調査結果では「今より減らすべきだ」や「どちらかといえば今より減らすべきだ」という回答が少なかったため、「今より増やすべきだ」と「どちらかといえば今より増やすべきだ」の割合を中心にみていく。

「増やすべき」(「今より増やすべきだ」+「どちらかといえば今より増やすべきだ」)が多いのは「教育」(52%)と「保健・医療」(50%)でおよそ半数である(図5)。次いで「高齢者の年金」(41%)と「環境」(40%)が4割で並んでいる。それ以外の「防衛」「失業手当」「文化と芸術」「警察・裁判」の4つについては、「増やすべき」が10~20%台で、「減らすべき」(「今より減らすべきだ」+「どちらかといえば今より減らすべきだ」)と同程度であり、「今と同じくらいがよい」が40%から半分程度を占めている。

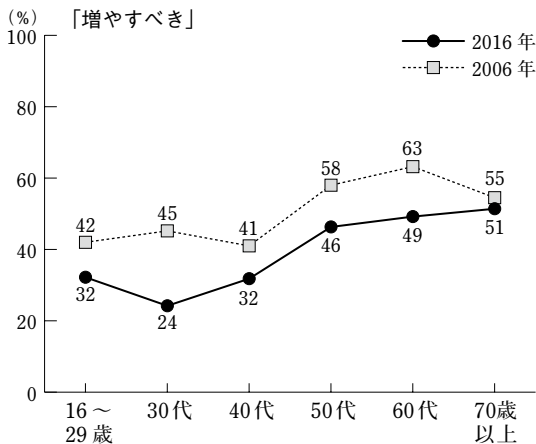
2006年の結果と比較すると、全体に「増やすべき」が少なくなっており、8項目のうち5項目で減少している。具体的には、「保健・医療」が60%から50%へ、「高齢者の年金」が51%から41%になり、高齢者福祉に関わりの深い2つの項目で減少が目立つ。

図5 政府の支出を増やすべきか



※2016年の「増やすべき」が多い順。
 ※項目名の後の(+)(-)は、2016年と2006年の「増やすべき」を比較した検定結果で、2016年のほうが高ければ(+), 低ければ(-)で示した。

図6 政府の支出を増やすべきか：高齢者の年金 (年層別)



「高齢者の年金」について年層別にみると、2006年と比べて70歳以上を除くすべての層で「増やすべき」が減少しており、中でも30代は45%から24%へと大きく減少している(図6)。2016年の結果では、「増やすべき」は40代以下で少なく、50代以上で多い。反対に「減らすべき」という人は、全体では10%だが、16～29歳では19%、30代では16%と多くなっている。

「保健・医療」と「高齢者の年金」以外では、「環境」が51%から40%に減少したほか、「失業手当」「警察・裁判」も減少した。

一方、「教育」については「増やすべき」が48%から52%に増加し、「保健・医療」と並んで最も多くなった。「防衛」も「増やすべき」が20%台にとどまってはいるものの、18%から23%に増加し、「減らすべき」が32%から21%に減少している。

「教育」は、年層別にみた場合はあまり変化していない。16～29歳が43%から58%に増加しているが、それ以外の年層は変化がなかった。「防衛」は、年層別では30代と40代、男女別では男性で「増やすべき」が増加している。

冒頭に紹介した政府の責任に関する質問や、財政支出に関する質問の結果をみる限り、人々が政府に求めることはこの10年でそれほど大きく変わっているわけではない。しかし10年前と比べると、教育面への期待が高まり、高齢者福祉には厳しい目が向けられるようになってきている。教育については待機児童の多さが社会問題になっているほか、日

本の公教育費の少なさや大学授業料の高さを指摘する声もあり、関心を集めるようになっていと考えられる。

4. 政府への評価

政府の取り組みへの厳しい評価

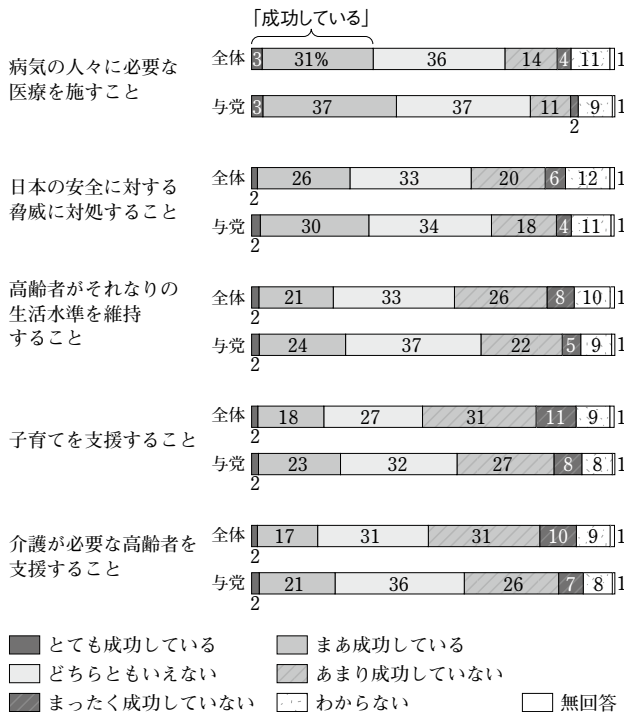
ここからは、政府の取り組みへの評価について取り上げる。医療や高齢者対策、子育て支援など、最近の日本政府の取り組みが成功しているかどうかをたずねたところ、「とても」と「まあ」を合わせた「成功している」は、どの項目についても半数にとどかず、最も多

い「病気の人々に必要な医療を施すこと」でも34%である(図7)。特に「成功している」が少ないのは、子育て支援や介護が必要な高齢者への支援で、いずれも2割前後にとどまる。「どちらともいえない」と態度を保留している人は3割前後である。

2016年7月の参議院選挙での投票政党別³⁾にみると、政権与党(自民党または公明党)に投票した人は、どの項目についても全体と比べて「成功している」が多いという特徴がある(図7)。ただし、与党に投票した人でも、「成功している」が半数に達している項目はない。

表1は前述の「政府の責任」と、政府への評価の関係をみた結果である。医療や高齢者に関する施策を「政府の責任」だととらえる人は、そうでない人と比べて関連のある施策について「成功している」という割合が低い。政府の役割への期待値が高いと、政府に対する評価は厳しくなることを示唆している。

図7 政府への評価
(全体・2016年参議院選挙で与党に投票した人)



※全体の「成功している」が多い順。
 ※与党に投票した人は585人(自民党509人、公明党76人)。

表1 政府への評価
「成功している(とても+まあ)」の割合
(政府の責任だと思うか別)

	医 療	
	「責任である」 (1,122人)	「責任ではない」 (316人)
病気の人々に必要な医療を施すこと	34	42

	高齢者の生活	
	「責任である」 (1,103人)	「責任ではない」 (343人)
高齢者がそれなりの生活水準を維持すること	21	34
介護が必要な高齢者を支援すること	16	28

※「責任である」「責任ではない」は、いずれも「どちらかといえば」を合わせた結果。

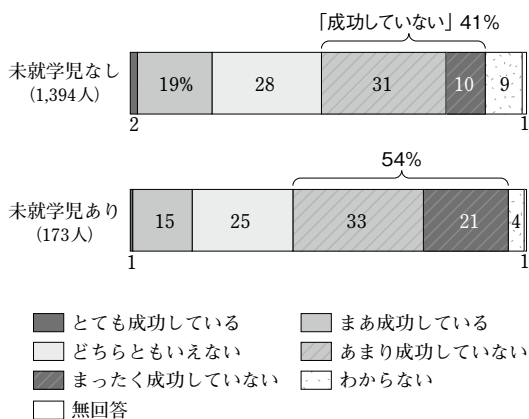
未就学児がいる人で低い、 子育て支援への評価

次に政府への評価が特に低い項目のうち、「子育て支援」について詳しくみていく。

年層別にみると、「成功していない」は60代以下のすべての年層で「成功している」を大きく上回っている。男女では差がない。

子育て支援については、子どもがいるかどうかや子どもの年齢で評価が異なることが考えられるため、子どもの有無・年齢別に「子育て支援」への評価をみた。18歳未満の子どもの有無では回答分布に大きな差はない。しかし、5歳以下の未就学児の有無別にみると、未就学児がいない人では「成功していない」が41%なのに対し、未就学児がいる人では54%を占める（図8）。共働きをしたくても、幼い子どもを保育園に入れられない待機児童問題が深刻さを増すなか、未就学児のいる人々の多くは、政府の子育て支援策に対して厳しい目を向けているのではないだろうか。

図8 政府の子育て支援への評価
(未就学児の有無別)



5. 社会の安全と政府の監視

最後に、社会の安全を守るため、政府のとの対策についてどう考えるかを取り上げる。

2001年の「9.11アメリカ同時多発テロ」以降、欧米では「テロとの戦い」のための安全対策、あるいは治安維持を名目に市民の自由を制限する動きが拡大しているといわれる⁴⁾。2017年2月には米国のトランプ大統領が「国家の安全のためなら何をしてもいい」と発言している⁵⁾。安全な生活と市民の自由とのバランスについて日本人はどのように考えているのだろうか。

国の安全のためでも個人情報収集は「許されない」66%

次の3つの条件に分けて、政府の監視などの対策が許されるかをたずねた。第1に、一般的に許されるか、第2に、国の安全を目的とする場合は許されるか、第3に、テロ行為が起こる可能性を察知した場合は許されるか、である。

はじめに、一般的な状況での許容度についてみていく。日本の政府が「インターネットでやりとりされる電子メールや情報を監視すること」が許されると思うかどうかをたずねたところ、「許されない（絶対に+たぶん）」と思う人の割合が62%と、「許される（当然+まあ）」の26%を大きく上回った（図9）。男女・年層による差はほとんどなく、どの層も「許されない」が「許される」を上回っている。

一方、政府が「公共の場所で、防犯カメラを使って人々を監視すること」が許されるかどうかをたずねたところ、「許される」が

図9 政府による監視は許されるか

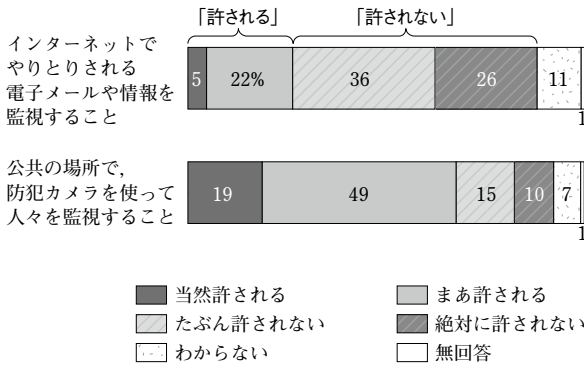
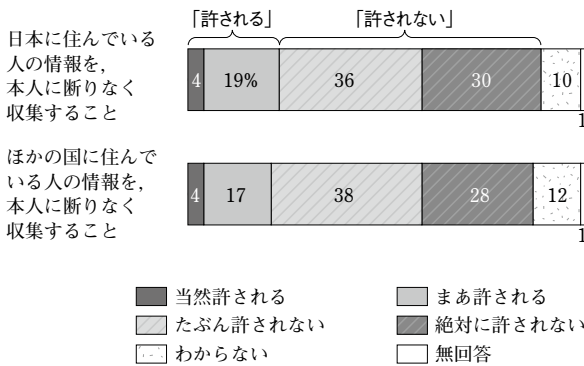


図10 国家の安全のための監視は許されるか



68%で「許されない」(25%)を大きく上回った。防犯カメラでの監視は、インターネットでのやりとりの監視の場合とは逆に許容度が高い。

国の安全という目的のために、日本の政府が「日本に住んでいる人」や「ほかの国に住んでいる人」の情報を本人に断りなく収集することは許されると思うかをたずねたところ、「許されない」はいずれも66%と、「許される」を大きく上回る(図10)。たとえ国家の安全のためであっても、断りなく個人情報を収集されることに対して抵抗を覚える人が多い。

テロの可能性があれば

「盗聴」「職務質問」を許容する人は半数程度

政府がテロ行為が起こる可能性を察知した場合にとる対策についてはどうだろう。

まず、警察が「裁判にかけずに、長期間拘束すること」が許されるかどうかをたずねた。「許されない」と思う人の割合が46%で、「許される」の37%より多い(図11)。

一方で、「電話の会話を盗聴」したり、「街頭で手当たり次第に職務質問」したりすることについては、いずれも「許される」が約5割で「許されない」(約4割)を上回った。

10年前の2006年調査と比べると、今回「長期間拘束」については変化はなかったが、「盗聴」「職務質問」では「許される」が増加した。「盗聴」については2006年には「許される」「許されない」の割合が同程度だったのが、2016年では「許される」が「許されない」を上回った。「職務質問」については、2006年には「許されない」が「許される」より多かったが、2016年には

図11 テロ対策として許されるか

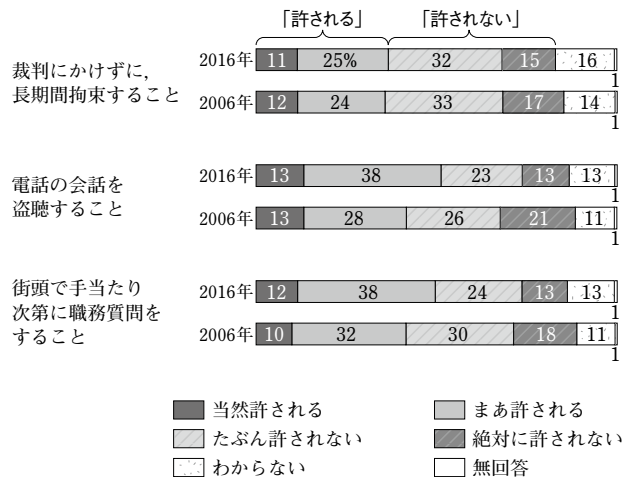


図12 テロ対策として許されるか：盗聴
(男女・年層別)

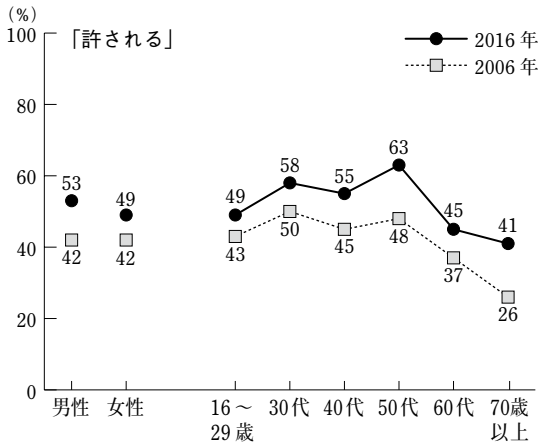
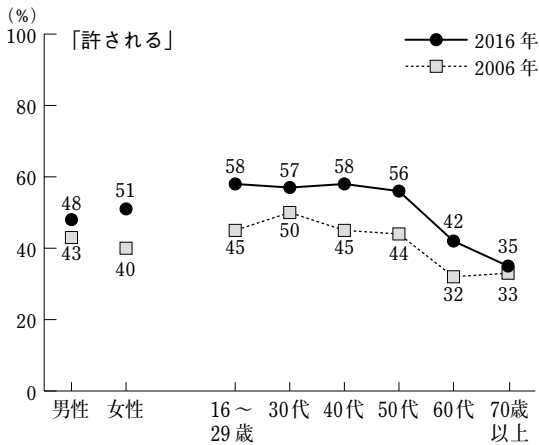


図13 テロ対策として許されるか：職務質問
(男女・年層別)



逆転し「許される」が「許されない」を上回った。

年層別にみると、「盗聴」については40代、50代、そして70歳以上で増加した(図12)。また「職務質問」については16~29歳と40代から60代までで増加した(図13)。

政府に対する信頼と監視などについての許容度との関係のみてみると、全般的な傾向としては、政府を信頼していない人と比べて信頼している人では監視を許容する人が多かった(表2)。このことは、「政治への信頼度が高いほど、自由規制支持度が高くなる」という先行研究の結果と符合する⁶⁾。

今回の調査では、社会の安全のための政府の監視などの対策に対して一定の許容度が見られた。犯罪やテロリズムへの不安の高まりといった、セキュリティ意識やリスク意識の上昇が背景にあるのだろう。しかし、監視の内容や条件により許容度は異なり、監視が一律に許容されるというわけではない。そこで人々が許容できるかを判断するには、その監視の内容を明らかにすることが重要である。政府による監視の強化は市民の自由の制限にもつながるということを人々が認識し、

表2 政府の監視への許容度 (政府を信頼しているか別)

			日本の政府をどの程度信頼しているか			
			全体 (%)	信頼している (とても+まあ) 519人	どちらとも いえない 456人	信頼していない (まったく+あまり) 528人
許される (当然+まあ)	日本の政府が監視すること (一般的に)	防犯カメラで人々を	68	75	68	66
		インターネットでのやりとりを	26	33	26	24
	国の安全という目的のため 日本政府が本人に断りなく 情報を収集すること	日本在住者を対象に	23	34	18	20
		外国在住者を対象に	21	32	17	17
	政府がテロ行為が起る可能性を 察知したとき、警察が行うこと	長時間拘束	37	42	34	38
		盗聴	51	61	47	50
職務質問		50	58	46	52	

そのバランスをチェックしていくこと、そして、何を対象にどのような監視をするのかといった、監視の内容について政府の説明が求められる。

6. おわりに

ここまで、政府の責任の範囲や財政支出、政府に対する評価、そして社会の安全に対する意識についてみてきた。人口減少や超高齢化、格差など、いま日本社会を取り巻く不安材料は枚挙にいとまがない。経済の停滞とともに正社員の安定雇用が崩れ、共働きや単身世帯の増加など家族のあり方も様変わりしている。福祉の担い手だった家族や安定した雇用が揺らぎ、社会不安が増すなか、物価の安定や医療など多くの分野で政府が果たす役割への期待は依然として高い。

他方、政府の取り組みへの評価は決して高くない。政府の役割への期待が高いぶん、期待どおりの成果が出ていないときには、より厳しい評価につながるのではないだろうか。

また今回の結果からは、少子高齢化で膨らみ続ける社会保障費が国の財政を圧迫していることへの懸念がみてとれる。「高齢者の生活」や「医療」を政府の責任と考える人、「高齢者の年金」や「保健・医療」の政府支出を増やすべきだという人はいずれも減少していた。高齢者の生活や年金については30代での変化が大きく、40代までと50代以上とは意見に隔たりがある。

ただ、低年収の人々や頼れる家族や親類がいない独居高齢者などへの社会的支援が滞ることがあってはならない。社会の中で孤立しやすい人々にまで支援が行き届く、持続可能

な社会保障のあり方を模索する取り組みが引き続き求められる。

(あらまき ひろし/やまもと かよ/むらた ひろこ)

注：

- 1) 「政府の責任である」と「どちらかといえば政府の責任である」を合計するなど、回答結果をまとめる場合は、実数で足上げて%を計算しているため、単純に%を足上げた数字と一致しないことがある（以下同）。
- 2) 「男女の平等を推進すること」は2016年に新しく加えられた項目で、2006年の調査票にはない。
- 3) 参議院選挙での比例代表の投票政党についてたずねた。
- 4) デイヴィッド・ライアンは、テロ対策として監視の強化・全面化が国際的に広がっていると指摘している。
デイヴィッド・ライアン著、田島泰彦・大塚一美・新津久美子訳（2016）『スノーデン・ショック 民主主義にひそむ監視の脅威』岩波書店
- 5) MCCAの会議でスピーチを行った際の発言
Remarks by President Trump at MCCA Winter Conference
<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/08/remarks-president-trump-mcca-winter-conference>（2017年3月15日閲覧）
- 6) 阪口祐介（2014）「自由か安全か？——テロの脅威のなかでどのような国が自由規制を支持するのか」田辺俊介編著『民主主義の「危機」——国際比較調査からみる市民意識』勁草書房
阪口氏によると、政治への信頼度が高い社会で自由規制が支持されるのは、単純に「安全を選択しても自由は犠牲にならない」と考えるわけではなく、「自分たちはマイノリティとは違って自由規制の犠牲にはならない」という安心感があるからだと考えることもできる、という。また、人々は必ずしも「客観的リスク（自国内でテロが発生した事実など）をもとに脅威認知を高め自由規制を支持する」わけではなく、マスメディアや政府などにより社会的に構築されたテロのイメージをもとに、国内の外集団をテロ集団として認知する、と指摘している。

政府の役割についての国際比較調査 単純集計結果

調査の概要

	2006年	2016年
調査目的	政府の果たすべき役割や政治について、 人々がどのような考えを持っているのかを把握する	
調査方法	配付回収法	
調査時期	2006年11月18日(土)～26日(日)	2016年10月29日(土)～11月6日(日)
調査対象	全国16歳以上の国民	全国16歳以上の男女
調査相手	住民基本台帳から層化無作為2段抽出	
	1,800人(12人×150地点)	2,400人(12人×200地点)
調査有効数(率)	1,231人(68.4%)	1,611人(67.1%)

※調査相手抽出手順の詳細はNHK放送文化研究所のウェブサイト (<http://www.nhk.or.jp/bunken/yonon/nhk/process/sampling.html>) を参照

※<>は開いているほうが統計的に有意に高いことを示す(信頼度95%)

※第23問D、E、第24問、第25問は、日本の独自質問

—どんな場合でも法に従うか—

第1問 あなたは、一般的に言って、どんな場合でも、法に従うべきだと思いますか。それとも、例外があり、場合によっては、法を破ることになっても、良心に従うべきだと思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

2006年 2016年

- | | | |
|--------------------|------|---------|
| 1. どんな場合でも法に従うべきだ | 21.1 | < 29.3% |
| 2. 場合によっては良心に従うべきだ | 65.8 | > 55.9 |
| 3. わからない | 12.9 | 14.4 |
| 4. 無回答 | 0.2 | 0.4 |

—抗議方法—

第2問 政府の政策に強く反対し、抗議する方法がいくつかあります。次のA、Bにあげるようなことについて、あなたは許されると思いますか。それとも、許されないと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. 当然許される	2. まあ許される	3. たぶん許されない	4. 絶対に許されない	5. わからない	6. 無回答
		2006年					
A. 政府に対する抗議集会を行う	2006年	39.1	35.0	8.3	1.8	15.0	0.8
	2016年	34.8	38.2	8.3	2.3	15.1	1.3
		2006年					
B. 政府に対する抗議のデモ行進を行う	2006年	28.7	36.4	13.7	3.0	17.1	1.1
	2016年	28.4	36.4	13.3	4.6	16.0	1.4

—極端な考えを持つ人々—

第3問 大多数の人から極端だと思われる考えを持っている人々がいます。例えば、革命によって政府を倒したいと思っている人々について考えてください。あなたは、そのような人々が、次のA、Bのようなことをすることは許されると思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. 当然許される	2. まあ許される	3. たぶん許されない	4. 絶対に許されない	5. わからない	6. 無回答
		2006年					
A. 自分たちの考えを表明するための集会を開く	2006年	20.4	34.6	17.8	10.4	15.8	1.0
	2016年	18.7	37.4	18.6	8.4	15.6	1.4
		2006年					
B. 自分たちの考えを本にして出版する	2006年	23.9	38.6	13.2	5.9	17.1	1.2
	2016年	22.9	40.2	13.3	5.3	16.9	1.4

—裁判の間違いのタイプ—

第4問 どんな裁判制度でも、間違いは起こりますが、あなたは「無実の人を有罪にする」と「罪を犯した人を無罪にする」ということでは、どちらのほうが悪いと思いますか。1つだけ○をつけてください。

2006年 2016年

- | | | |
|----------------------|------|-------|
| 1. 無実の人を有罪にするほうが悪い | 61.6 | 60.8% |
| 2. 罪を犯した人を無罪にするほうが悪い | 23.2 | 21.4 |
| 3. わからない | 14.7 | 17.2 |
| 4. 無回答 | 0.6 | 0.6 |

一政府の経済政策一

第5問 次に、政府が行う経済政策についておたずねします。AからFにあげたような経済政策を政府が行うことに、あなたは賛成ですか。それとも、反対ですか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

	(%)	1. 賛成	2. どちらかといえば賛成	3. 賛成でもない	4. どちらかといえば反対	5. 反対	6. わからない	7. 無回答
A. 政府の支出を削減すること	2006年	50.8	19.9	12.0	3.2	2.7	10.7	0.6
	2016年	43.3	22.5	18.1	3.4	1.6	10.0	1.2
B. 新しい仕事を作り出すために資金を提供すること	2006年	23.8	30.1	24.1	7.1	3.2	10.6	0.9
	2016年	26.7	33.4	22.5	4.1	2.7	9.7	1.0
C. 企業に対する政府の規制をゆるめること	2006年	11.1	21.1	29.3	12.8	7.1	17.3	1.3
	2016年	12.5	21.6	32.4	10.3	5.8	16.3	1.1
D. 新しい製品や技術を作り出す産業を援助すること	2006年	36.7	36.6	14.5	2.0	1.1	8.0	1.1
	2016年	42.3	35.6	12.2	1.1	0.7	7.4	0.7
E. 仕事を確保するために、衰退しつつある産業を援助すること	2006年	21.6	28.7	25.3	8.1	4.5	10.6	1.2
	2016年	20.7	29.4	25.5	8.1	4.8	10.7	0.9
F. より多くの人に仕事を与えるために1人あたりの労働時間を減らすこと	2006年	15.6	18.4	30.8	13.5	8.7	12.3	0.7
	2016年	17.6	22.1	30.2	10.9	6.5	12.0	0.7

一政府の支出一

第6問 次にあげるのは、さまざまな分野の政府の支出です。あなたは、AからHまでにあげた分野の政府支出は、今より支出を増やすべきだと思いますか。それとも、今より減らすべきだと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。「今より増やすべきだ」と答える場合には、その分、税金が増えることも考えてください。

	(%)	1. 今より増やすべきだ	2. どちらか増やすべきだ	3. 今と同じくらいがよい	4. どちらか減らすべきだ	5. 今より減らすべきだ	6. わからない	7. 無回答
A. 環境	2006年	23.5	27.9	30.7	3.8	2.4	10.1	1.6
	2016年	14.5	25.9	40.2	3.2	1.7	12.6	1.9
B. 保健・医療	2006年	29.0	30.8	23.9	5.9	2.8	6.3	1.3
	2016年	20.7	29.0	32.3	5.7	2.8	8.4	1.2
C. 警察・裁判	2006年	8.4	14.9	42.6	11.6	7.3	13.2	1.9
	2016年	3.8	10.2	56.0	9.9	3.7	14.6	1.8

D. 教育	2006年	19.2	28.5	36.7	3.2	2.8	8.2	1.5
	2016年	22.0	30.2	33.8	2.5	1.1	8.7	1.6
E. 防衛	2006年	7.3	10.2	36.1	16.9	14.7	13.6	1.3
	2016年	9.7	13.3	40.2	12.4	8.9	14.2	1.4
F. 高齢者の年金	2006年	22.9	28.1	33.4	3.4	2.7	8.4	1.1
	2016年	16.6	24.0	37.2	6.5	3.8	10.2	1.6
G. 失業手当	2006年	8.6	15.0	43.8	9.6	6.8	14.9	1.2
	2016年	6.3	11.7	47.9	11.4	6.1	15.5	1.2
H. 文化と芸術	2006年	6.8	11.0	44.6	11.9	9.8	15.0	0.9
	2016年	6.0	11.7	48.7	10.2	6.0	16.3	1.1

一政府の責任一

第7問 全体として、あなたは、次のAからKにあげたことは、政府の責任だと思いますか。それとも、政府の責任ではないと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

	(%)	1. 政府の責任である	2. どちらかかといえはる	3. 政府の責任ではない	4. 政府の責任ではない	5. わからない	6. 無回答
A. 働く意志のあるすべての人に仕事を提供すること	2006年	14.5	31.4	27.1	15.6	10.5	1.1
	2016年	12.2	26.1	29.9	17.0	13.1	1.7
B. 物価を安定させること	2006年	51.3	34.7	5.1	2.1	5.8	1.0
	2016年	41.7	39.2	8.7	2.4	7.0	1.0
C. 病気の人々に必要な医療を施すこと	2006年	38.0	41.9	8.9	3.2	7.0	1.0
	2016年	27.7	41.9	15.2	4.4	9.7	1.0
D. 高齢者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること	2006年	41.3	41.3	8.0	2.7	5.7	1.0
	2016年	29.6	38.9	16.5	4.8	8.9	1.4
E. 産業が成長するように援助すること	2006年	19.4	39.3	22.0	7.4	10.6	1.3
	2016年	20.2	42.3	18.7	5.4	11.8	1.6
F. 失業者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること	2006年	16.0	33.4	26.8	11.3	11.4	1.1
	2016年	13.1	32.4	27.3	12.4	13.4	1.4
G. 富む者と貧しい者とのあいだの所得の格差を少なくすること	2006年	30.2	27.9	19.1	10.9	10.9	1.0
	2016年	25.5	31.0	17.9	12.1	12.1	1.4
H. 収入の少ない家庭の大学生に経済的な援助を与えること	2006年	18.4	32.8	23.7	13.6	10.6	1.0
	2016年	22.5	35.5	20.2	8.8	11.7	1.2
I. 家を持たない人にそれなりの住居を提供すること	2006年	9.6	23.0	30.9	22.6	13.3	0.6
	2016年	7.9	23.8	31.0	21.8	13.7	1.7
J. 環境が破壊されないように、産業界を法で厳しく規制すること	2006年	48.0	32.5	7.1	2.0	9.7	0.6
	2016年	36.9	37.2	9.7	3.2	11.5	1.6
K. 男女の平等を推進すること	2016年	27.3	32.8	18.1	8.0	12.7	1.1

—サービスの担い手—

第8問 日本で医療や介護、義務教育などのサービスを誰が担うべきかについては、さまざまな意見があります。次のAからCにあげたサービスは、主に誰が担うべきだと思いますか。それぞれについて1つずつ○をつけてください。

	(%)	1. 政府や自治体	2. 民間企業	3. 非営利団体	4. 宗教団体	5. 家族、親族、友人	6. わからない	7. 無回答
A. 病気の人に対する医療	2016年	58.2	11.9	3.6	0.1	12.7	12.4	1.1
B. 高齢者の介護	2016年	41.5	20.4	5.8	0.1	18.2	12.8	1.2
C. 義務教育	2016年	82.2	1.5	0.8	0.2	6.7	7.6	1.1

—政府への影響—

第9問 政府に対して、さまざまな人や組織が影響を与えることがあります。あなたが、日本政府にA. 最も影響を与えていると思う人や組織、そしてB. 2番目に影響を与えていると思う人や組織、を次の中から選んで、あてはまる番号を枠内に1つずつ記入してください。

	2016年	
	A	B
1. マスメディア	25.3	19.0%
2. 労働組合	1.5	3.0
3. 企業、銀行、産業界	22.7	17.7
4. 宗教団体	1.2	3.0
5. 自衛隊	0.4	0.7
6. 犯罪組織	1.4	1.7
7. 政権与党の支持者	15.4	11.6
8. 一般市民	5.8	7.5
9. 市民団体・任意団体	1.2	3.5
10. 国際機関（国際連合、国際通貨基金など）	9.1	12.5
11. わからない	14.7	14.8
12. 無回答	1.3	4.8

—政策への影響—

第10問 日本の政策に何が影響を与えているかについて、2つの意見をあげました。あなたのお考えは、次の1と2のどちらに近いでしょうか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	2016年
1. 日本の政策は、どの政党が政権についているかということよりも、世界経済で何が起きているかによって決まる	31.5%
2. 日本の政策は、世界経済で何が起きているかということよりも、どの政党が政権についているかによって決まる	46.6
3. わからない	21.1
4. 無回答	0.8

次に、市民の自由と社会の安全についておたずねします。

—政府による監視は許されるか—

第11問 あなたは、日本の政府が次のA、Bのようなことをするのは許されると思いますか。それとも許されないと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

	(%)	1. 当然許される	2. まあ許される	3. たぶん許されない	4. 絶対に許されない	5. わからない	6. 無回答
A. 公共の場所で、防犯カメラを使って人々を監視すること	2016年	18.7	48.9	14.7	9.9	6.8	0.9
B. インターネットでやりとりされる電子メールや情報を監視すること	2016年	4.7	21.7	35.9	25.7	11.1	0.9

—社会の安全か政府情報の公開か—

第12問 次のように、0（左端）は「社会の安全が脅かされることになったとしても、政府の情報はすべて公開すべきだ」、10（右端）は「政府の情報の公開が制限されることになったとしても、社会の安全を優先すべきだ」とした場合、あなたのお考えは0から10のどこになりますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

	2016年
0. 社会の安全が脅かされることになったとしても、政府の情報はすべて公開すべきだ	3.7%
1.	1.6
2.	3.4
3.	4.5
4.	4.6
5.	16.6
6.	6.8
7.	12.2
8.	15.3
9.	2.3
10. 政府の情報の公開が制限されることになったとしても、社会の安全を優先すべきだ	11.7
11. わからない	16.2
12. 無回答	1.1

—個人情報収集の許容度—

第13問 国の安全という目的のためなら、政府が何らかの手段をとることができる、と考える人もいれば、そうは考えない人もいます。あなたは、日本の政府が次のA、Bのようなことをするのは許されると思いますか。それとも許されないと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. 当然許される	2. まあ許される	3. たぶん許されない	4. 絶対に許されない	5. わからない	6. 無回答
		(%)					
A. 日本に住んでいる人の情報を、本人に断りなく収集すること	2006年	3.7	19.2	36.4	29.7	10.2	0.7
	2016年	3.9	17.1	38.1	28.1	12.2	0.7
B. ほかの国に住んでいる人の情報を、本人に断りなく収集すること	2006年	3.9	17.1	38.1	28.1	12.2	0.7
	2016年	3.9	17.1	38.1	28.1	12.2	0.7

—テロ対策への許容度—

第14問 仮に、政府が、テロ行為が起こる可能性を察知したとします。あなたは、警察が次のAからCのようなことをするのは許されると思いますか。それとも、許されないと思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. 当然許される	2. まあ許される	3. たぶん許されない	4. 絶対に許されない	5. わからない	6. 無回答
		(%)					
A. 裁判にかけずに、長期拘束すること	2006年	11.5	24.2	32.6	16.9	14.2	0.6
	2016年	11.4	25.2	31.5	14.8	16.3	0.7
B. 電話の会話を盗聴すること	2006年	13.2	28.4	26.0	20.8	10.8	0.7
	2016年	13.2	28.0	22.5	13.0	12.6	0.7
C. 街頭で手当たり次第に職務質問すること	2006年	9.9	31.6	29.8	17.5	10.6	0.6
	2016年	11.5	38.1	24.0	12.6	13.0	0.8

—政治への関心—

第15問 あなたは、政治にどの程度関心がありますか。次の中から1つだけ○をつけてください。

	2006年	2016年
1. 非常に関心がある	6.7	5.2%
2. かなり関心がある	13.3	11.8
3. まあ関心がある	48.9	47.8
4. あまり関心がない	23.6	26.0

5. まったく関心がない	3.7	4.5
6. わからない	3.1	4.0
7. 無回答	0.6	0.7

—政治的有効性感覚—

第16問 次のAからDのような考えについて、あなたはどのように思いますか。それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. そう思う	2. そう思う どちらかといえは	3. どちらともいえない	4. そうは思わない どちらかといえは	5. そうは思わない	6. わからない	7. 無回答
		(%)						
A. 私のようない介の市民は、政府のすることに発言する資格がない	2006年	5.4	9.2	10.7	21.5	46.7	5.8	0.6
	2016年	5.0	9.7	14.8	22.5	39.7	7.7	0.7
B. わが国が直面している重要な政治的課題を私はかなりよく理解していると思う	2006年	3.2	15.2	32.3	17.5	21.5	9.4	0.9
	2016年	2.4	13.2	30.9	17.1	24.1	11.7	0.7
C. 国会議員は、選挙中の公約を守ろうと努力している	2006年	2.4	8.5	22.2	21.6	36.4	8.1	0.7
	2016年	1.5	7.6	22.2	23.1	34.6	10.4	0.7
D. 国家公務員の大部分は、国のために最善を尽くしている	2006年	1.4	8.4	19.0	20.6	43.2	6.8	0.6
	2016年	2.9	12.4	23.6	18.6	30.5	11.0	0.9

—税金は高いか—

第17問 一般的に言って、今の日本の税金をどう思いますか。A「収入の多い人々」、B「平均的な収入の人々」、C「収入が少ない人々」のそれぞれについて、1つずつ○をつけてください。ここでいう税金は、所得税、消費税など、すべての税金を含みます。

		1. 高すぎる	2. 高すぎる どちらかといえは	3. 適当である	4. 低すぎる どちらかといえは	5. 低すぎる	6. わからない	7. 無回答
		(%)						
A. 収入の多い人々	2006年	6.9	8.3	16.7	24.9	25.6	16.2	1.4
	2016年	5.6	9.1	20.4	26.3	21.2	16.2	1.2
B. 平均的な収入の人々	2006年	14.0	39.6	28.8	3.6	0.9	12.1	1.0
	2016年	9.5	34.1	38.7	4.2	0.5	11.8	1.2
C. 収入が少ない人々	2006年	33.4	31.0	14.1	3.8	2.4	14.5	0.9
	2016年	26.1	33.3	20.0	3.2	3.2	13.5	0.7

一 税務当局への評価一

第18問 一般的に言って、日本の税務当局は、次のA、Bの
ようなことをどの程度していると思いますか。それぞれに
ついて、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

		1. たいていしている 2. よくしている 3. ときどきしている 4. ほとんどしていない 5. わからない 6. 無回答					
		2016年					
		2016年					
A. 人々に確実に税金を払わせること	2016年	19.1	31.7	18.2	6.2	24.1	0.7
B. 社会的なつながりや地位に関係なく、すべての人を法律に従って扱うこと	2016年	12.6	23.3	19.7	9.9	33.8	0.6

一 大手企業への評価一

第19問 一般的に言って、日本の大手企業は、次のA、Bの
ようなことをどの程度していると思いますか。それぞれに
ついて、あてはまる番号に1つずつ○をつけてください。

		1. たいていしている 2. よくしている 3. ときどきしている 4. ほとんどしていない 5. わからない 6. 無回答					
		2016年					
		2016年					
A. 法令に従うこと	2016年	17.0	27.4	24.3	5.6	25.2	0.6
B. 税金の支払いを逃れようとする	2016年	14.1	14.3	31.8	11.7	27.4	0.7

一 汚職に関わる政治家一

第20問 日本の政治家のうち、どのくらいの人が汚職に関
わっていると思いますか。あなたのお考えに近いものに1
つだけ○をつけてください。

		2006年		2016年	
1. ほとんど関わっている人はいない	0.8	1.4%			
2. ほんの少しの人が関わっている	14.8	16.0			
3. ある程度の人が関わっている	37.9	39.4			
4. 多くの人が関わっている	28.4	> 24.8			
5. ほとんど全員が関わっている	10.6	> 7.4			
6. わからない	7.5	< 10.4			
7. 無回答	0.0	< 0.7			

一 汚職に関わる公務員・官僚一

第21問 それでは、日本の公務員や官僚のうち、どのくらい
の人が汚職に関わっていると思いますか。あなたのお考え
に近いものに1つだけ○をつけてください。

		2006年		2016年	
1. ほとんど関わっている人はいない	1.3	<	2.5%		
2. ほんの少しの人が関わっている	29.1		32.3		
3. ある程度の人が関わっている	36.9		36.3		
4. 多くの人が関わっている	20.8	>	13.5		
5. ほとんど全員が関わっている	3.4		3.0		
6. わからない	8.4	<	11.6		
7. 無回答	0.1	<	0.7		

一 公務員官僚の賄賂一

第22問 最近5年間で、公務員や官僚が業務の見返りとして、
あなたやご家族に賄賂（わいろ）などを要求したり、ほ
めかしたりした事は、どれくらいありましたか。あてはま
るものに1つだけ○をつけてください。

		2006年		2016年	
1. まったくなかった	76.7		73.6%		
2. ほとんどなかった	11.4	>	6.5		
3. ときどきあった	1.8		2.6		
4. しょっちゅうあった	0.8		1.1		
5. 非常によくあった	0.6		0.7		
6. わからない	8.6	<	14.6		
7. 無回答	0.2	<	0.9		

一 政府への評価一

第23問 あなたは、次のAからEにあげた分野に対する最
近の日本政府の取り組みを、どのように評価していますか。
それぞれについて、1つずつ○をつけてください。

		1. とても成功している 2. まあ成功している 3. どちらともいえない 4. あまり成功していない 5. まったく成功していない 6. わからない 7. 無回答						
		2006年						
		2016年						
A. 病気の人々に必要な医療を施すこと	2006年	2.7	22.9	32.8	25.6	8.4	7.1	0.5
	2016年	2.9	30.6	36.3	14.4	3.8	10.7	1.3
B. 高齢者がそれなりの生活水準を維持すること	2006年	1.9	19.2	32.9	27.4	10.5	7.6	0.6
	2016年	2.0	20.5	33.4	25.5	7.5	9.9	1.2
C. 日本の安全に対する脅威に対処すること	2006年	1.9	14.8	29.9	29.4	10.7	11.9	1.3
	2016年	1.6	25.5	33.4	20.4	5.6	12.2	1.3
D. 子育てを支援すること	2016年	1.7	18.2	27.2	31.3	11.0	9.3	1.2
E. 介護が必要な高齢者を支援すること	2016年	1.6	16.6	30.5	30.7	10.1	9.3	1.2

—政府への信頼—

第24問 あなたは日本の政府をどの程度信頼していますか。
あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

2016年

- 1. とても信頼している 2.4%
- 2. まあ信頼している 29.8
- 3. どちらともいえない 28.3
- 4. あまり信頼していない 25.4
- 5. まったく信頼していない 7.4
- 6. わからない 5.8
- 7. 無回答 0.9

—社会福祉か国民負担か—

第25問 社会福祉と国民の負担についてうかがいます。これからの日本について、あなたはA、Bのどちらがよいと思いますか。あてはまるものに1つだけ○をつけてください。

- A. 国民の負担を増やして、社会福祉への支出を増やす
- B. 国民の負担を減らして、社会福祉への支出を減らす

2016年

- 1. Aがよい 7.4%
- 2. どちらかといえばAがよい 22.6
- 3. どちらともいえない 35.6
- 4. どちらかといえばBがよい 14.8
- 5. Bがよい 8.5
- 6. わからない 10.0
- 7. 無回答 1.1

サンプル構成

	全体	性		年層					
		男性	女性	16～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
2016年	1,611人	798	813	211	198	308	244	321	329
	100.0%	49.5	50.5	13.1	12.3	19.1	15.1	19.9	20.4
2006年	1,231人	598	633	188	197	205	238	212	191
	100.0%	48.6	51.4	15.3	16.0	16.7	19.3	17.2	15.5

	全体	男性						女性					
		16～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上	16～29歳	30代	40代	50代	60代	70歳以上
2016年	1,611人	107	97	155	118	168	153	104	101	153	126	153	176
	100.0%	6.6	6.0	9.6	7.3	10.4	9.5	6.5	6.3	9.5	7.8	9.5	10.9
2006年	1,231人	91	100	102	110	116	79	97	97	103	128	96	112
	100.0%	7.4	8.1	8.3	8.9	9.4	6.4	7.9	7.9	8.4	10.4	7.8	9.1

	全体	都市規模				
		特別区と人口100万以上の市	人口30万以上の市	人口10万以上の市	人口5万以上の市町村	人口5万未満の市町村
2016年	1,611人	313	361	416	254	267
	100.0%	19.4	22.4	25.8	15.8	16.6
2006年	1,231人	260	273	305	157	236
	100.0%	21.1	22.2	24.8	12.8	19.2